

特集

日中地域間交流の あゆみと展望

昨年は、日中の国交が正常化して40年という記念すべき年であったが、多くの事業が、夏以降の日中関係に影響を受ける形となった。このような逆境にあっても、地域の交流で育まれた信頼関係から、着実に事業を実施した自治体も数多くある。

そこで、今回の特集では、この間における中国での状況を紹介するとともに、新体制の動向を踏まえつつ、地域間交流の果たすべき役割について考えてみる。

1

日中地域間交流のあゆみと展望

1-1 日中国交正常化40周年を振り返り、 今後の地方交流に生かす

(財)自治体国際化協会北京事務所所長 田中 敦仁

順調に事業が行われた上半期

2012年の日中国交正常化40周年（以下、40周年と略する）記念事業は、2月の北京での40周年開幕式および北京（2月）、上海（2月）、香港（3月）での「元気な日本」展示会で華々しく幕を開けた。

その後、友好提携から35年、30年などの周年にあたる地方公共団体による中国における記念事業が次々と開催された。

また、国際交流基金、国際協力機構、日本政府観光局などの政府系機関が、この年に合わせて多くの事業を順調に行った。東京や関西の経済界をはじめ、民間企業も特別なミッションを中国に派遣した。

その後、野田内閣による尖閣諸島国有化が公表されると、中国での対日感情が急速に悪化し、日本関係の活動が行いにくい雰囲気となった。それでも、7月から9月初頭にかけては、かろうじて、いくつかの事業が開催された。

7月23日には、沖縄県北京事務所が新たに開設された。また、7月30日から8月2日にかけて、日中韓3か国地方政府交流会議が雲南省昆明市で盛

大に開催された。8月2日には、北京事務所主催で年に1回中国国内で開催している日中地域間交流セミナーを開催した。11回目にあたる2012年が日中国交正常化40周年の節目であり、同時に当事務所開設15周年の節目でもあることから、今後10年の日中交流の展望に立ち、第1回目の開催地であり、我々の本拠地でもある北京市での開催とした。さまざまな要因で直前まで講演者が決まらなかったが、最終的には外交部の程国平副部長、北京市の丁向陽副市长というハイレベルの幹部が講演し、中国政府の地方交流重視のスタンスを感じた。

また、8月17日から8月20日には、周年事業として恒例となった中日友好協会と日中友好協会、日中の卓球協会等による中日友好都市中学生卓球交歓大会が北京で開催され、日中の中学生が友好の輪を広げた。

8月後半から反日感情が高まり、 交流事業が滞る

8月後半に尖閣諸島国有化の時期が正式に表明され、中国側の反発が高まる中、8月29日、30日

に中国政府系のシンクタンクである中国社会科学院日本研究所主催による「両国関係の回顧と展望」が緊張した雰囲気の中でなんとか開催された。唐家璇中日友好協会会長ほか、著名な日中関係の研究者が参加したが、中国側の論点は尖閣問題に終始した。

また、9月1日、2日には「スーパー夏祭り in 北京 2012」が、北京の朝陽公園で厳戒な警備の中開催された。

その後、尖閣諸島国有化実施後の9月11日以降、重苦しい雰囲気の中でも、いくつかの会議やイベントが開催された。

9月11日には、関西広域連合による観光のトッププロモーションや福島県による東日本大震災以降初めてとなるハイレベルの観光セミナーが開催された。一方、9月11日の四川省成都市での中日友好協会主催の国際友好都市大会には、日本の自治体と当事務所が招待され、中国の地方政府との交流を行った。また、9月14日、15日には長野県によるスキーを中心とする観光プロモーションが北京で開催された。

一方、学术交流関連の会議については、9月14日、15日に中国を代表する大学である清華大学日本研究センター主催による「中日のエネルギー政策の変化とその展望についてのシンポジウム」が開催された。胡錦濤前総書記、習近平総書記の母校でもある清華大学の対応が注目されたが、テーマは技術的なものであり、また環境問題を重視する中国にとってもメリットがあるので、予定どおり開催された。

また、9月15日、16日の反日デモが全土で最高潮に達した週末に、奇しくも北京日本大使館の南正面に位置する21世紀日中交流センターで、中国中日関係史学会主催による「アジアの未来と日中関係」国際シンポジウムが開催され、日中双方から日中関係の専門家が参加したが、やはり中国側の発表は尖閣問題に終始し、議論の糸口さえない状況であった。

その後、1931年の柳条湖事件から81年にあたる9月18日に起きた中国全土での反日デモ以降は、社会秩序の悪化にまで発展することを恐れた公安当局がデモ抑制に動いたためか、反日デモは収まっ

た。しかし、日本製品の不買運動など日本に対する雰囲気は依然厳しく、その後の日本関係のイベント、行事はほぼ中止あるいは延期という状況となった。40周年事業において、中国側の最大のイベントである中日友好協会主催による人民大会堂での祝賀会（9月26日）も、すったもんだの末、結局中止となった。また、同じ週の上海でも、経済界主催の日中グリーンエキスポが直前に中止となった。

共産党大会終了後から徐々に文化交流が再開

その後中国では、11月8日から5年に1回の共産党大会が開催されたが、その前後は、基本的にはあらゆるイベントや集会在自粛されるのが通例であり、今回も例外ではなかった。国慶節明けから日中交流が再開するのではないかという希望的な観測もあったが、現状は交流再開にはほど遠く、この状況は共産党大会が終了した11月16日以降も変わらなかった。

11月1日に開催が予定されていた学術振興会と中国社会科学院共催の40周年記念日中学術シンポジウムや、11月24日に予定されていた40周年記念事業実行委員会主催による40周年記念フィナーレイベント（開催地は共に北京）など、象徴的な事業も中止となった。

このような状況の中で、9月の反日デモが起こった時期でも、クレアが行う日本の地方公共団体職員による中国の地方政府への協力支援事業が順調に実施されたことは特記すべきである。特に、9月11日の週に実施された福岡県大牟田市による山西省大同市での都市環境保全事業は最悪のタイミングであったが、無事に開催できたのは大牟田市と大同市の長年の友好交流の基礎があったからといえよう。その他、クレアが直接実施した自治体国際協力専門家派遣事業も、国慶節明け以降毎週のように実施され、中国の地方政府からも高い評価を受けた。

その後、12月に入り、日中交流の再開の兆しがさまざまな所で見えてきた。再開されたイベントの特徴は、大学での日本語や日本に関する学术交流事業や映像を通じた文化交流事業等、日中の文

化、学術、言語等を通じた若者が中心となって行う事業が多い点だ。

従来のような不特定多数の中国人を集めて、日本の観光や物産の宣伝を広く行うようなイベントを行える雰囲気にはまだない。一方で、本当に日本の文化等に興味を持ち、より深く日本について知りたいと思っている、あるいは日本語を通じて将来、日本との交流を仕事にしたいと思っている学生や若者が主体の文化交流はすでに再開されている。

例えば、12月1日、2日に北京外国語大学日本学研究センターと国際交流基金北京日本文化センター共催の「中日文化交流における大衆文化の果たした役割」には、中国全土から日本語、日本文化研究等の研究者が集まり、熱心な討議が行われた。

また、12月14日、北京語言大学日本語学部で、恒例の日本語スピーチコンテストが開催され、選抜された学生20人によるハイレベルな日本語のスピーチが披露された。

12月15日には、国際交流基金北京日本文化センターを会場に、「日本映像2012杭州アジア映像フェスティバル北京巡回展」が開催され、日本の映像文化に精通した人民中国雑誌社の王衆一氏による「ドキュメンタリー映画監督小川紳介について」の講演会が催された。日本人でも難しいテーマであったが、100人以上の中国の若者が熱心に聴き入り、映像に見入っていたのが印象的であった。

12月16日には、日本でも活躍した女子十二楽坊の初代メンバーで、二胡奏者である霍晓君先生(国家第一級演奏者)から指導を受けている日本人による二胡発表会が盛大に開催された。日本好きな先生が日本との交流を図るため、自身の講演活動とは別に、特別に一般の日本人に教室を開いている。まさに二胡を通じた日中の文化交流である。

今後の日中地方交流のあり方を考える

12月の日本での衆議院選挙後、安倍内閣が発足し、2013年1月後半から日中の政府レベルでの交流再開を探る動きが活発化してきた。また、いくつかの地方交流の動きが出てきた。12月18日、19日と長野県トップによる観光セミナーが開催され

た。また12月25日には、静岡県と浙江省による友好提携30周年記念事業が行われた。そのほか、地方公共団体のトップクラスの訪中も徐々に再開されている。今後、日中の地方交流の重要性がさらに増すことになるであろう。

同時に、今回のさまざまな交流の経過から、地方交流のあり方を再度考える必要があるのではないかと。上記のような最近再開された日中関係のイベントの事例から見て、中国には、日本語、日本文化、そして日本人との交流を心より楽しんでいる中国人が多くいることを改めて認識した。もちろん、中国の総人口13億人以上からすると、その割合は大きくないかもしれない。また、今後の反日意識の高まりにより、その割合はさらに減るかもしれない。だからこそ、我々は、現に日本に関心のある若者や芸術家などがいるという事実をもっと大切にしなければならない。

このような日本に関心のある中国人を大切に、より深い交流を進めることが日中交流の再開に極めて重要である。日本に関心のある中国人にさえそっぽを向かれるようであれば、日中交流の将来は厳しい。逆に、彼らが本当に日本あるいは日本人は素晴らしいと再認識してくれれば、彼らが日本のことを知らない中国人に、素晴らしい日本を伝えてくれるであろう。

訪日旅行でも同様で、最近、中国からの訪日旅行者が減ったという報道があるが、確かに団体旅行は減っているが、個人旅行はあまり影響がないようである。もともと、団体旅行を受け入れても、日本側は儲からないともいわれている。この際、訪日中国人観光客の数にのみ重点を置くのではなく、本当に日本が好きな個人旅行客を日本人のサービスや食べ物、文化等を思う存分楽しんでもらい、リピーターとなってもらうなど、観光の質に重点を置くべきではないだろうか。

2012年、中国の日本関係者とセミナーを開催した際、中国側から非常に重い言葉をもらった。

日中間のお互いの心の琴線に触れる交流が重要という言葉である。この言葉をいくつかの場面で耳にした。当事務所として、今後、地方自治体と協力しながら日中の相互理解に資する、双方の心に残る交流に努めていきたい。

1-2 国交正常化40周年に思う

南村 志郎

1972年9月29日、私は田中角栄首相と周恩来総理が「日中共同声明」に調印するテレビの実況中継を見ながら、そこに至るまでの長い道のりを振り返っていた。それまで、日中間の細い一本の糸を紡いできた政治家たち、過去の戦争で苦痛と損害を与えた反省から新中国の建設に協力したいと考えていた財界人たち、そして、その他多くの市井の人々など、中国との友好を願い尽力してきた人々を思い、感慨無量だった。

私が最初に中国を訪れたのは、1956年の日本商品展覧会に随行記者として訪れた時である。その展覧会において、戦後初めて中国で日の丸の旗が揚がったのだが、私は、その旗を降ろせと抗議している老婆の姿を見た。彼女は、自分の息子が日本兵に殺されたのだから、この旗が許せないというのだ。その姿は、私に、「友好」という文字は日本と中国で同じであっても、加害者である日本人と被害者である中国人との戦争に対する認識はこうも違うのだ、ということを示唆なく突き付けた。その後、私は日本の「民間大使」とでもいってべき西園寺公一氏を手伝いながら、今日まで日中関係の橋渡しのようなことをしてきたつもりである。その間、私を含め、日中の友好を願う人たちは、周恩来総理が言った、「過去の戦争責任は一部の軍国主義者にある。日本の一般の人たちは中国の人々と同様に戦争の犠牲者である」ということを啓蒙していった。そうした努力によって、1972年の日中共同声明まで思いのほか順調に辿り着くことができたのだと考えている。

日中間の誤解と溝

日中共同声明から40年。1980年代以降数々の摩擦を起こしながらも、その都度、大局を見据えながら話し合いをし、日中関係は今日のように大きく発展してきた。しかし、その節目の2012年、日中関係は予想もしなかった事態に陥ってしまった。

最近（2012年11月現在）の日中の世論調査を見ると、中国に好感を持たない日本人は80%を超えているようだが、一方で、日本に好感を持たない中国人も同程度となっているようだ。なぜお互いがこのような感情を持つことになるのだろうか。振り返ってみれば、日中関係は絶えずちょっとした問題で火が付く関係にあったと考えられる。80年代を通して、日中関係には教科書問題や靖国神社参拝問題などのような問題が起り、その都度事を収めるということが繰り返されてきた。そうしたことを見るたびに、私は、日本と中国の間に横たわる大きな溝を感じざるを得ない。

日中間の民間・地域間交流の重要性と可能性

日中間が国レベルでは難しい関係にあるいま、どのような交流を進めていくべきであろうか。歴史を振り返ると、国交正常化に至る環境づくりには、民間の力が大きく貢献したと考えている。第二次世界大戦後、日本はアメリカを中心とするGHQ主導の下、民主化を進めていった。1951年のサンフランシスコ平和条約以降、日本政府は、日中共同声明の直前まで、アメリカの対中政策に倣った政策をとっていたといっておかろう。そのような厳しい環境の中で、日中の民間交流の努力は続けられ、やがてその波は、日中両国の中でそれぞれに、だんだんと大きくなっていき、最終的に国交正常化に結び付いたのだと考えている。国交正常化の折、周恩来総理が田中首相に伝えたこととして、「水を飲む時には、井戸を掘った人のことを忘れてはいけない」という有名な言葉を残しているが、この「井戸を掘った」のは、まさに民間交流の力だと思っている。国交正常化後は互いの国に大使館を置き、国同士の交流が始まった。この国同士の交流によって解決された問題ももちろん多い。しかし、国と国同士の関係では、お互

いの利益がぶつかるのだから、なかなか解決できない問題は必ず生じてしまうだろう。それでも何とか解決しなければならないといったときにこそ、民間交流、今なら、国とは違った交流ができる地域間交流が力を発揮するのである。

ある方が周恩来総理に会った時、加害者が過去をいつまでも忘れないでいようと、被害者が過去をできるだけ忘れようとする、そういう関係になったとき、初めて日中関係の将来は明るい、と

言われたそうである。現在の日中関係はすぐには改善できないだろうが、この機会に、日中はそのような強固な関係にならなければならないと考えている。

執筆者略歴：1929年生まれ。1956年に第一回日本商品展覧会に新聞記者として訪中して以降、北京にて貿易業を営んだ後、北京常駐の「民間大使」として活躍した西園寺公一氏のもと、日中の民間交流に尽力する。現在、神奈川県日中友好協会副会長。

1-3 建国後世代の「習－李」体制発足 ～課題山積、硬軟両様の構え—中国～

時事通信社中国総局長 林 訥孝

中国で10年間続いた胡錦濤国家主席（70）と温家宝首相（70）の体制が3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で終わり、新中国成立後に生まれた習近平共産党総書記（59）と李克強副首相（57）の新体制に引き継がれる。中国は日本を抜いて世界第2の経済大国になる一方で、急速な成長のひずみが所得格差を広げ、周辺国との摩擦も増えている。習指導部は山積する内外の課題に、民生重視で安定した経済成長を目指すと同時に、幹部の腐敗や主権が絡む問題には厳しく対処する硬軟両様の構えを示している。沖縄県・尖閣諸島をめぐる対立が長引いている日中両国関係をどのように打開するのか、習指導部の外交手腕も問われている。

2012年11月の共産党大会後、胡氏は党総書記だけでなく、中央軍事委員会主席のポストも習氏に譲った。全人代では国家主席のポストも引き継いで完全に引退する。温氏も首相を李氏に引き継ぎ、「習－李」の体制が名実ともに発足する。最高指導部の党政治局常務委員会は胡指導部の9人から習指導部は7人に減員された。常務委員への昇格が有力視された胡氏の出身母体、共産主義青年団（共青団）出身の李源潮・前党組織部長（62）や汪洋・前広東省党委員会書記（57）が政治局員に留任。その代わりに、江沢民・前国家主席（86）

に近いとされる俞正声・前上海市党委書記（67）、張高麗・前天津市党委書記（66）が昇格するなど、長老の影響力が及びやすい顔触れとなった。

習、李克強両氏のほかの常務委員5人はいずれも両氏よりも高齢で、5年後の党大会では68歳を超えて引退する見通し。共青団出身者は常務委員では李氏ただ一人だが、政治局員（常務委員を含め25人）にまで広げると、劉奇葆・党宣伝部長（60）、胡春華・広東省党委書記（49）が新たに加わり、5年後の最高指導部は共青団出身者が多数を占める可能性がある。胡春華氏と孫政才・重慶市党委書記（49）は1963年生まれで、10年後の「ポスト習－李」体制の最有力候補として政治局入りを果たした。胡錦濤氏は軍事委主席にとどまって院政を敷くことよりも、直系の胡春華氏を5年後に常務委員に昇格させ、総書記のポストを10年後に習氏から引き継げるようルールを敷いたとみることができる。

地方での実績重視の布陣

今回の政治局メンバーの特徴を挙げれば、地方での経験がこれまで以上に重視されていることだ。習氏自身が82年から25年間にわたって河北、福建、浙江の各省、上海市の地方勤務を経験。共

青团出身のエリートとして養成されてきた李克強氏も、人口が多く農業中心の河南省、国有企業が多く工業が主の遼寧省でそれぞれトップの党委書記を務め、指導者への経験を積んだ。政治局メンバーで地方トップの経験がないのは軍や学者の出身など6人だけで、複数の地方でトップを務め、実績を上げなければ政治局入りは果たせないルールができつつある。

政治局員に昇格して党組織部長に任命された趙樂際氏（55）は、青海省で生まれ育ち、北京大学卒業後にはまた同省に戻って官僚として党委書記に上り詰め、陝西省党委書記も務めた。中央での勤務はないが、8,200万党員を束ねる組織部長という要職に就いた。上海市党委書記に就任した韓正氏（58）は一貫して同市に勤務し、他の地方や中央の経験がないという点で異色だ。

習氏は政治局常務委員に抜てきされる前の福建省や浙江省時代に、それぞれ友好関係を結んでいた長崎県や静岡県と交流の経験があり、両県の知事や経験者が北京を訪れると会見に応じるなど、地方時代のパイプを大事にしている。

政治局員で地方のトップを務めているのは北京、天津、上海、重慶の直轄市と広東省、新疆ウイグル自治区の各党委書記。「政治局員になると、外国訪問も党中央の決定に基づくため、地方同士の交流は難しいが、5年後に政治局入り有望な地方のトップを日本に招くなど、パイプを太くしておくことが、将来の関係づくりに重要だ」と外交筋は指摘する。

長引く日中対立、いかに打開

さて、最高指導者となった習氏は、幹部の腐敗取り締まりに力を入れる一方で、エイズウイルス感染者と交流し、国民に語り掛ける場面をつくるなど、弱者重視の姿勢を示している。最初の地方視察に選んだのは、広東省深圳市で、故鄧小平氏が号令を掛けた改革開放の方針を堅持していくことをアピールした。

外交面では、習氏が総書記就任後、初めて外国人との会見相手として選んだのは、中国で長年働き、発展に貢献した外国人専門家で、「中国は対

外開放を堅持するとともに、平和発展の道を歩み、決して覇を唱えない」ことを表明した。ただ、習氏は同じ日に、人民解放軍の戦略ミサイル部隊の代表とも会見。軍首脳を引き連れた軍装の習氏は「第2砲兵部隊は中国の戦略的な威嚇力であり、国家の安全を守る重要な礎石となるものだ」と強調し、軍事闘争に備えるよう激励した。習氏は二つの会見を通して、対外的に硬軟両様の態度で臨む姿勢を示した。

外交を統括してきた副首相級の戴秉国・国務委員（71）は引退し、楊潔篪外相（62）がその後を継ぐとみられている。外相の後任には、張志軍・筆頭外務次官（60）のほか、駐日大使を務めた王毅・国務院台湾事務弁公室主任（59）の名前も挙がっている。

93年から98年までは錢其琛氏（85）が副首相と外相を兼務し、政治局員でもあったが、その後は政治局員に外交経験者がおらず、外交方針は政治局の会議で決定され、それに従って外務省が動いている。

日本政府による尖閣諸島の国有化をきっかけに、中国艦船や航空機の島への接近が相次ぎ、周辺海域では緊張が続いている。領土主権の問題は互いに譲歩できず、しかも習氏にとっては権力基盤を固めなければならない時期だけに、日本に対する弱腰の姿勢を示すことはできないだろう。しかし、対立が長引くことで、両国の経済関係にも大きな影響が出ている。習氏は1月25日、安倍晋三首相の親書を携えて訪中した公明党の山口那津男代表と会談。日中首脳会談について「真剣に検討する」と表明し、「対話の扉」が少し開いた。

※年齢は2013年2月時点

1-4 中日関係の再構築とこれからの地域・民間交流

北京大学政府管理学院副教授 白 智立

後味の悪さと中日関係の再構築

これからの中日関係はおそらく単に「改善する」という容易い言葉ではなく、両国関係の再構築まで議論せねばならない段階にきているのではないかと思われる。

2012年、中国と日本の間には領土・主権問題を巡り、激しい対立と民間レベルの一部で深い憎悪が生じた。ボタンのかけ違いによる武力紛争という最悪の事態こそ回避されたが、非常に後味の悪い結末となったことはいうまでもない。これは長期的にこれからの両国関係に深遠なる影響を与え、当然深い影を落とすことになったといえる。

後味が悪いというのは、両国間における将来の関係改善について絶望に近い茫然とした暗い心理と雰囲気^{ほうぜん}が繰り広げられていることを挙げることができる。なぜならば、特に領土・主権を巡る対立であるために、多くの両国民はこれについてどうやって手をつければよいかわからないからである。

中日間の領土・主権の問題は、これまで棚上げという方式で始末してきたが、2012年の両国の激しい対立により物事の重大さが浮上し、これは従来の中日関係の課題と極めて異なり、確かに異質な問題だと初めて確認することができたのである。

中国における強硬派の一部では、領土・主権問題である以上、戦争以外には解決の道がないとまで議論されるようになった。さらに従来の中日関係悪化のときと違い、経済活動など地域・民間交流まで大きく影響されるようになった。中国においては今でも公式の言動以外に、日本に加担しようとする多様な発言がほとんど見られず、両国関係の危機的状況の打開もその見通しが非常に悪い。徐々に沈静化した現在においては、その後味の悪さが多くの中日関係者に十分噛みしめられるようになったのであろう。

それにしても、これまでの両国関係は一体なんだったのか、特に国交正常化40周年という本来最もその関係を謳歌し祝うべきときなのに、両国の関係者にとっては悲しい結果となったといえる。当然、その中に歴史問題や近隣といった構造的要因により、両国関係にはどうしてもデリケートな側面が内包されるが、それ以外にいかなる要因によって今日的な状況をもたらしたのかをも究明する必要がある。こういった作業を行わなければ、これからの中日関係の再構築もできないのであろう。

関係悪化の形成要因

中日両国間に武力紛争がありえない、あるいはその発生^{おこ}の度合いが非常に低いということは自明なことである。日本においてはなんとといっても平和憲法をはじめ、戦後一貫して平和国家の道を歩んできたからである。中国においては、これまで遂げてきた奇跡的な経済発展は中国のこれまでの対外開放や国際的融和政策、また恵まれた世界の平和事情などに大きくよるものである。中国はこれから経済の発展と国民の福祉の増強を求めていく以上、武力による国際紛争の解決という手法がとられないと考えられる。

こうした自明なことを前提に、まず2012年という特殊な年から両国関係悪化の形成要因を見るべきであろう。2012年はいうまでもなく政権交代の年であり、世界的に多くの国の政治リーダーが更新された。中国も日本も含まれ、最も国政上不安定な時期であることに違いない。その中で、問題が発生しやすいし、また危機が生じる場合、制御も最もしにくい時期でもある。

さらに、近年来の国際関係の変化と複雑さの増大もその形成要因として取り上げられよう。中日両国はともに関係諸外国と領土・主権の問題を抱え、中日間の領土・主権問題の解決のいかんによ

て、他国との関係まで影響し、事態をさらに難しくさせざるを得ない側面が存在する。

また両国には、従来の経験の総括や、これまで危機管理のための意思疎通のルートや協議の場の造成を十分に行わなかったところにもその形成要因を求めることができよう。2012年の両国の領土・主権を巡る対立は2010年の船の衝突事件でその危うさがすでに確認されたにもかかわらず、残念ながらその経験が活かされず、危機管理のためのメカニズムも形成できなかった。

しかし、それにしても中日関係が今日に至って、なぜ絶望に近いところにまで陥ってきたのか、中日の関係者としてはさらに深刻に思索する必要があるし、これは当然これからの中日関係の再構築にとっても重要なことであろう。

地域・民間の交流から両国関係の再構築へ

これまで考察してきた中日間の構造的・関係悪化の形成要因からもわかるように、領土・主権を含む政府間の政治・外交にかかわる諸問題と危機に対処するためには長期的戦略の確立、自国における相手国の位置づけ、危機管理のためのメカニズムの造成など雑多な作業と尋常ならぬ多大な努力が必要になる。

しかし、同時に近年来ますます複雑化してきた両国の国内事情や国際事情などから鑑みれば、両国関係はこれからもさらに流動的になり、問題や危機の発生が長期化・常態化する傾向が一層強くなるのではないかと考えられる。そのために、ここでいったん難解な政治の問題をさておき、これまでの両国における地域・民間交流の課題から反省し、絶望的な両国関係の打開・再構築へいかに展望するかを考えてみたい。

まず、これまでの中日の交流も多層性を呈して、国家間、地方政府間、団体間、個人間の交流が存在してきた。「友好」と称する伝統的な地域・民間交流も一定の蓄積をしてきたが、しかし両国間に非対称性が存在するため、2012年の関係悪化から見られたように、それが実効性に欠けている側面も明るみになったのではないと思われる。

ここでいう「非対称性」というのは、日本の地

方政府が自治体なる性格を持つため、国の外交政策などからかけ離れて行動できるのに対して、中国の場合は地方の政府といっても、基本的に国の政府に責任を負う存在で、さらに中央の政策を拡大解釈し、事態を深刻化させる側面もしばしばあった。

また、ここで「非対称性」というのは、日本の関係団体が民間の性格を強く持つのに対して、中国のそれはよく政府の外郭団体の側面を具有することである。特に領土・主権を巡る問題になると、後者の行動も一層慎重にならざるを得なくなるのである。そのため、特に伝統的地域・民間の交流が衰退してきた昨今に加えて、近年においては両国の政治・外交関係が悪くなる場合、「民を持って、官を促す」伝統的関係保持の手法もうまく働かなくなるのである。こういった非対称性の問題は確かに構造的な問題であり、これまでの中日関係者がこれを十分反省・総括できなかったため、問題の深刻化をもたらしたともいえる。しかしながら、中国の指導者に地方政府経験者が多く、中日両国の地方政府によるこれまでの交流で培った人的関係は今後の両国の意思疎通の重要なルートとして、一層大切になっていくのではないと思われる。

それと同時に、中国社会も構造的な変動を起こしている。現在進行中の社会の多元化、独立した社会団体の輩出、ネットなどによる言論の多様化などの市民社会的要素の増大は、これからの相互理解や中日交流の発展のために確固たる条件整備として役立つものではないかとも考えられる。これらの条件に基づく両国民同士の新しい関係作りは確かにこれから長い時間がかかるが、同時に長いスパンで考えれば、中日関係の再構築のために最も欠かせない要件ではないかと思われる。

中国も日本もこの地域・民間交流の原点にもう一度立ち戻り、2012年を関係再構築のスタート・ラインにすべきではないだろうか。

2

クエア事業からみる 日中地域間交流の成果

人材交流を中心とした日中地域間交流

(財)自治体国際化協会北京事務所次長 杉山 尚武

日中の地域間交流は、これまで多くの自治体・地方政府によって進められ、交流分野も、当初の友好親善から、環境・防災・教育・文化、さらには観光・経済へと幅を広げ、既に成熟しつつあるといえる。当事務所では、これらの交流の担い手となる人材の重要性に以前から着目し、各種事業を展開してきたところである。本稿では、人材交流を中心とした日中地域間交流に関し、これまでの取り組みと今後の方向性等について記したい。

友好親善の柱として

「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)は、世界最大級の人的交流事業であり、当協会がその推進主体の一つとなっている。1992年から始まった中国からのJET参加者についても、延べ人数で1,000人を超え、昨年(2012年)6月には中国JET開始20周年を記念して、北京市内で「JETセミナー」を開催したところである。中国の場合、JET参加者の多くが中国地方政府の関係者であることから、地域間の友好親善の柱として大きく貢献していることは特筆すべきである。

課題解決型交流の展開

「自治体職員協力交流事業」(LGOTP)は、中国地方政府の職員を日本の自治体が受け入れ、数か月以上にわたって実践的な研修を行うことで、自治体の持つ高い技術を身につけてもらうものである。1996年から始まった中国からのLGOTP参加者は446人を数え、帰国後は専門分野で活躍するほか、現地における日本との交流窓口ともなっている。

また、「自治体国際協力専門家派遣事業」は、

中国地方政府のニーズに基づき、日本の自治体の専門家を現地に派遣し、技術・ノウハウを提供する、より具体的な課題解決型事業である。中国に派遣された専門家は、1998年の開始から数えて75人となり、中国地方政府からは感謝の声が絶えることなく、まさに「顔の見える」国際協力事業となっている。

対日理解の促進のために

各地・各層での人材交流を推進するため、当協会では中国地方政府の幹部等を日本に招き、双方の地方制度についての意見交換・情報交換や日本の地方文化紹介を通じて、一層の対日理解を深めてもらう「海外自治体幹部交流協力セミナー」を、1997年から実施している。延べ参加者は98人を数え、帰国後は知日家として日中交流を推進している。

さらに、昨年(2012年)で11回を数えた、当事務所主催による「日中地域間交流推進セミナー」では、日中の要人・有識者等による講演やディスカッションに加え、自治体・地方政府関係者の交流の場を設け、ネットワーク拡大の好機としても定着している。

さいごに

当事務所では、これら事業を地域的な偏りなく広げていくとともに、経験・ノウハウを継承させることで、交流の担い手となる人材を一層拡大・強化したいと考えている。今後も日中の自治体・地方政府と連携を図りながら、事業の改善とともに、普及・啓発を進め、日中の地域間交流をより強固に、かつ安定したものにしていきたい。

3

自治体間交流の事例

3-1 中国山西省北部におけるアルカリ土壌改良
緑地協力事業

福岡県大牟田市都市整備部都市計画・公園課

はじめに

今回活動を行った大同市は北京の西約350kmに位置し、内蒙古自治区に隣接する山西省第2の都市である。

大牟田市と大同市は昭和56（1981）年10月に友好都市を締結し、文化、教育、スポーツなどの国際交流や大気汚染防止・水処理などの生活環境改善に関する国際協力など、幅広い分野にわたって友好を深めてきた。

平成18（2006）年度からは、新たに都市環境向上を目的とした都市緑化の技術協力として、桜の実生栽培や、早期緑化を図る上で効果的な植栽手法であるエコロジー緑化の提案などを行い、さらに両市の相互信頼関係を築いている。

今回の事業は、大同市東部に位置する地方都市である天鎮県政府より、アルカリ土壌地帯への緑化対策について意見を求められたため、火力発電所から排出される廃棄物である脱硫酸石膏を土壌改良剤として活用できる事例を紹介したところ、アルカリ土壌地帯への緑化手法を確立するため力を貸してほしいとの要請を受け、クレアの協力により平成23（2011）年度から2か年事業として活動に至ったものである。

現地調査と植栽設計

大同市天鎮県は、河北省、内蒙古自治区に面する農業中心の町であり、町の中心部に流れる御河の河川敷はアルカリ化により、いたるところに塩基類が白く露出し、広大な土地が利用されず荒地と化している。

天鎮県政府は市街地周辺にポプラを中心とした

植樹を行っているが、40年が経過した樹木でも大人の腕程度の成長しか見込めず、対策に苦慮している状況である。

今回の取り組みでは、初年度（平成23年度）に現地の植生や試験苗圃候補地を調査し具体的な植栽計画を立てた後、次年度（平成24年度）に試験苗圃を完成させるスケジュールで作業を進めていくことにした。

＜平成23年度の取り組み＞

まず、天鎮県林業局の協力により市街地内の公園に約100㎡の予定地を提供いただき、周辺の植栽状況を調査した。

この公園内もアルカリ化が進んでいるらしく、ポプラ林には塩基類を流脱させるための素掘り側溝がいたるところに掘られており、樹木についても本来の成長には程遠く、極めて衰弱した老木が多く確認された。

次に、現地の土壌調査を行うため一般社団法人日本樹木医会福岡県支部の喜田樹木医に同行いただき、試験苗圃候補地の土壌PHやEC（電気伝

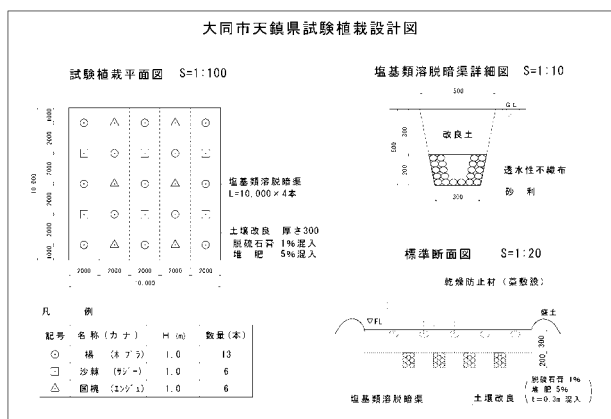


樹木医による土壌分析実演会

道度)の測定を現地で行う予定であったが、天候不良のため土壌採取のみを行い、測定については大同市に戻り大同市園林管理局の施設内で実施した。

その後、大同市第二発電所から発生する脱硫酸石膏を使用し採取土壌に1.0[wt%]の割合で混合した土壌を測定することで、アルカリ度の低下を検証するまでを計画していたが、天候不良などにより滞在期間内での実施が厳しくなったため、脱硫酸石膏の混合と測定については、園林管理局の技術者に託し、後日結果を送ってもらうことにした。

大同側から送られてきた測定結果を見ると、土壌の採取箇所において差はあるものの確実にアルカリ度の低下が確認されたことから、現地調査結果を踏まえた樹種の選定とあわせ、乾燥を防ぎながら塩基類の流脱を促進させる必要があるため、土中に排水溝を設置する暗渠工法を採用し、現状の生育状況との比較を行うためにポプラを基調木とした植栽設計図を作成した。



植栽設計概要

<平成24年度の取り組み>

大同市の気候は大陸性の温帯モンスーン気候に属し、年平均気温は6.4℃、1月の平均気温が-11.3℃(平均最低気温は-17.0℃)、年間降水量は400ミリ程度と植物の生育には厳しい地域である。

このため樹木の植栽適期が短いことから、比較的雨が多く気温が安定する5月初旬に試験苗圃の整備を行うべく準備を進めた。

天鎮県などの中国内陸部の小都市において、このような活動を遂行させる中では、不測の事態は付きものである。

今回も大同市での活動時において、樹木の豊富な知識と緑化の実務に精通され「あ・うん」の呼吸で想定外の難題と一緒に取り組んでもらっている心強い助っ人の久留米市田主丸町の育苗家、馬田氏に同行をお願いし現地に入った。

早速、作業日前日に数十年ぶりの大雨が降り、予定していた作業日程調整を余儀なくされた上、連絡不足により事前に調達要請を行っていた樹木や暗渠資材がそろっておらず、一部の設計変更や代替資材の現地調達などを行った。スタッフ全員による泥だらけの作業を手をこさえながら日暮れまで続けたことにより、何とか予定日内で試験苗圃を完成することができた。

9月に成長状況を確認したところ、一部乾燥による立ち枯れが発生しているものの順調に生育しており、今後は天鎮県政府に適正な管理を行っていただき、数年先の成長状況を踏まえ、今回の取り組み成果を検証したいと考えている。



天鎮県での試験苗圃整備状況

おわりに

この活動は大同周辺地域への新たな森づくりにつながる布石であり、火力発電所の廃棄物処理とあわせ、アルカリ土壌により緑化が進まない地域に安価で行うことができる緑化手法として定着してほしいと願っている。

今後は脱硫酸石膏を土壌改良剤として活用した緑化手法を確立させ、持続性をより確実にしていくために、将来を見据えた森づくりを考える指導者が各地で生まれることが成功の近道であり、苗の

生産から設計・施工・管理まで含む植栽全般に対応できる技術者の育成策を大同市の枠を超え山西省レベルで実践していくことが重要である。

2か年続けて悪天候に阻まれ、さらに9月訪中時においては、日本政府の沖縄県尖閣諸島国有化問題をめぐる日中関係の緊張により現地活動が困難を極めた中においても、一時撤退もせず、着実に活動を続けて予定どおりの活動を終了できた背景には、友好都市として大牟田市・大同市が31年

間で培った信頼関係によるものに他ならない。

この活動を支えたのは人と人とのつながりであり、お互いを理解し^{しんしん}真摯に向き合うことで信頼関係が生まれ、大きな力になったものと感じている。

今後も本市のみならず日本の各自治体レベルでの交流事業を盛んに行い、日中の絆を強めることが必要であり、これらの活動を通して日本人が理解されていくことにつながるのではないだろうか。

3-2 広州市との友好都市協定

北海道登別市総務部政策推進室政策推進グループ

広州市の概要

中華人民共和国広東省広州市(以下、広州市)は、広東省の省都で、中国国内の南東部に位置し、政治、経済、文化、教育の中心地として栄え、人口は約1,270万人、面積は7,434km²である。自動車を中心とする工業が盛んであり、国際貿易港を有することから、日系企業も多く進出している。また、食文化も豊かで「食は広州にあり」とも言われている。

登別市の概要および国際交流

登別市は、人口51,547人(2012年11月末日現在)、面積212km²で、国内有数の温泉地として知られる観光地であり、豊かな自然に恵まれ、北海道遺産に認定される「登別温泉地獄谷」、多泉質の温泉がわき出る「登別温泉」、北海道で最初の国民保養温泉地に指定された「カルルス温泉」などを有する。

温泉地の宿泊者数は、年間100万人を超えており、そのうち外国人観光客が約20万人であることから、市では、滞在型観光を目指し、観光協会や周辺市町と連携を図りながら、海外でのプロモ-

ーション活動や受け入れ態勢の整備等、インバウンド施策に取り組んでいる。

また、1986(昭和61)年に「国際観光レクリエーション都市」を宣言し、国際交流事業に積極的に取り組み、今回、友好都市を締結した広州市のほか、デンマーク王国・リンゲ市(現ファボー・ミッドフュン市)およびアメリカ合衆国・サイパン市とも友好都市を締結しており、毎年、交流事業を行っている。

両市の交流

(1) 友好交流促進都市の締結

2000(平成12)年3月、(社)登別観光協会の一行16人が、広州市で開かれた「国際旅遊展」に参加し、北海道ブースで登別温泉を売り込むなど独自のプロモーション活動を行い、ビザの解禁地域拡大間近だった中国へ本格的な観光誘致に乗り出した。

その後は、広州市副市長らが当市を訪れ、また、登別市長らが広州市を訪問するなど、積極的に相互訪問を繰り返し、2002(平成14)年5月には、登別市からの市民ツアーが企画され、総勢53人で広州市を訪問し、友好交流促進都市の協定締結を行った。

(2) その後の交流

友好交流促進都市締結後は、観光PR、表敬訪問、市民ツアーなどを通じて互いの地を訪問するなど交流が進んだ。

広州市からは、100人以上の政府訪問団が登別市を訪問したこともあり、当市からも、2004（平成16）年に友好交流促進都市締結3周年ツアーと称して、公式訪問団13人と市民訪問団24人が広州市を訪問するなど、交流の輪が広がっていった。

さらに、1996（平成8）年度から総務省と自治体国際化協会（CLAIR）が行っている自治体職員協力交流事業を積極的に活用し、これまでに中国から10人の研修員を受け入れている。そのうち、2004（平成16）年度と今年度は、広州市から研修員の受け入れを行った。

研修員は研修終了後に、「登別市ふるさと大使」として任命され、帰国後も登別市のPRを行っていただくなど、登別市との関わりが続くよう、創意工夫をしている。

友好都市の締結の経緯と 出発までの準備

2011（平成23）年3月、友好交流促進都市となって10周年にあたることから、広州市から友好都市締結を持ちかけられた。当市が、この提案に応じたところ、2012（平成24）年11月14日から17日に広州市主催「第1回広州国際都市イノベーション大会」に合わせて調印式を行いたいとの広州市からの要望があり、広州市にて調印式が行われることとなった。

当市からの訪問団は、当初、市や登別商工会議所、(社)登別観光協会、登別日中友好協会などで構成する公式訪問団と市民により構成する市民訪問団の双方を組織する予定としていたが、市民訪問団の応募時期が、反日デモや尖閣諸島の国有化と重なったこともあり、今回は残念ながら市民訪問団の訪中は中止となった。

一方で、公式訪問団については、全国的に訪中止などが相次いでいた状況の中、自治体レベルでの交流事業を盛んに行うことが国交回復への一助となると考え、訪中することとした。



友好都市協定調印式

広州市訪問の様子

広州市訪問は、市や登別商工会議所、(社)登別観光協会、登別日中友好協会などから集まった総勢11人で出発することとなった。

現地の通訳には、広州市からの配慮で、6月から11月まで自治体職員協力交流事業により登別市で研修を行っていた広州市研修員が同行することとなり、非常に心強かった。

初日（11月14日）に成田国際空港経由により広州白雲国際空港に到着した公式訪問団は、広州国際都市イノベーション大会のユニフォームを着用した地元大学の学生ボランティアの案内により、貴賓休憩室（通称・VIP室）に通され、広州市旅遊局職員から手厚い歓迎を受けた。広州国際都市イノベーション大会には、世界各国から700人以上の参加者が集まっており、学生ボランティアの数も800人に上るとのことであった。

2日目（11月15日）午前、広州市の友好都市23か国27都市の関係者が一堂に会し、懇談を行った後、記念撮影が行われた。

その後の調印式では、陳建華広州市長と小笠原春一登別市長が日中それぞれの調印書にサインをした後、固い握手が交わされた。

午後に開催された経済交流会では、当市の希望により、広州市旅遊局、航空会社、旅行会社と意見交換会を行った。

3日目（11月16日）には、「第1回広州国際都市イノベーション大会」の開会式と閉会式に参加したほか、市内視察や登別市主催の昼食会を実施し、交流を図った。



意見交換会

写真中央右：広州市出席者（手前）に登別市をPRする小笠原登別市長
写真中央左：通訳する広州市研修員（現：登別市ふるさと大使）



イノベーション大会閉会式（会場の様子）

★ 今後の広州市との交流および課題等

広州市では、登別市の資源の中でも特に「多泉質の温泉」に対し、非常に関心が強いことをあらためて実感した。今後、友好都市という関係を活かし、積極的にPRの場を作っていただくよう、働きかけていきたい。

また、教育、文化、スポーツなどの分野で交流を図るためには、一定の市民理解が必要であると感じており、今後、市民向けの「広州市訪問ツアー」の実施、「国際理解講座」などの開催や、HP・広報などを活用した広州市の紹介、当市との交流状況の更新などを今まで以上に積極的に行っていき

3-3 長野県冬季観光プロモーション in 北京

長野県観光部国際観光推進室担当係長 青木 英明

★ 北京での観光説明会開催とその収穫

長野県では、スキーを中心とする冬季の観光客を誘致するため、北京市において、9月14日と15日の2日間にわたって観光説明会を開催した。

会場が日本大使館前のホテルということもあり、周囲を反日デモに囲まれた中での観光プロモーションを余儀なくされた。

この観光説明会の開催については、9月前には既に開催を決定し、観光説明会開催日についても、9月14日、15日とすることも決定していた。しかし、私たちが日本を出発する9月13日前後から、中国の雰囲気急変し、反日感情が表面化していくのを日々新聞やテレビでみるようになった。

そのような中ではあったが、在中華人民共和国日本国大使館へ頻繁に安全情報を確認し、情報交換を密にしながら、さらに、現地旅行会社からの情報や、現地スキー関係者と打ち合わせを重ね、とにかく現地へ行って検討しよう、ということになった。

北京到着後から「週末に大規模なデモが行われる」という切迫した情報が次々と入り始めた。長野県の観光関係者25人の安全確保の問題もあり、観光説明会の開催の是非を深夜まで検討した。現在の北京市内の状況、デモの状況等についてリアルタイムで日本国大使館から安全情報を教えてもらい話し合い、それらの情報を参加予定の皆さまにお知らせしたところ、結局、前夜の段階で参加



商談会の様子

予定者の8割近い方から「参加する」との回答があり、「お客さまが来ると言っている以上、中止は失礼」との結論に達し、最終的に実施を決定した。

このような状況で開催した説明会であったが、特設特別メニューでの開催としたわけではなく、北京の旅行社、スキー関係者に対して丁寧な説明を行い、予定を大幅に変更することなく、商談会を開催した。長野県からは、ホテル関係者、自治体関係者が熱心に商談を実施していた。

商談会の後の交流会では、長野県から参加した関係者が持ち寄った商品をくじ引きでプレゼントするなどの演出の結果、とても盛り上がっていた。

結果的には、14日は旅行社が20人、15日はスキークラブ代表等が40人と、予定どおりの参加者を得て、無事に観光説明会を開催することができた。15日は、ホテルへの車両の進入も禁止される中、徒歩で会場に駆け付けてくれたスキーヤーも多く、感謝の気持ちでいっぱいである。最後の懇談

の場で、みんなの前で「このような時期であるにもかかわらず、観光説明会を開催してくれて本当に感動した」とまで言ってくれたスキーヤーがいた。このことは、今回開催が危ぶまれ、詳細に、慎重に安全配慮について検討してきた我々としては、本当に救われる思いであった。

今回のプロモーションを通じて、中国のスキーヤーのスキーに対する本気度、政治問題よりも、大好きなスキーを優先するという明確な姿勢を実感できたことは、本県の観光関係者にとって、大きな収穫になったものと思われる。

誘客活動のより一層の促進を

それでも、北京を後にする9月17日は、朝からものすごい警戒態勢であった。我々の乗車するバスもホテルに近づくことができず、バスはホテルから徒歩10分ほどのところへ停車することを余儀なくされた。ホテルから緊張した面持ちで外へ出た。日本国大使館前の厳戒態勢の中、一言も言葉を発することなく、黙々と歩いてバスに乗り込み、乗り込んだ瞬間にホッとしたのを覚えている。その後、北京市内の旅行社を訪問し、市内から空港へ向かったのだが、日本国大使館前以外は目立った反日運動は見当たらなかった。

日中関係の悪化後、インバウンドにおける中国市場の位置付けを見直す動きもあるが、長野県としては、こうした時こそが販路拡大の絶好の機会と捉え、より積極的に誘客活動を進めていきたいと考えている。



見事スキー板を当てた中国人スキーヤー（左）



見事商品を当て、記念撮影をする参加者